

資料 3

令和 7 年度第 4 回行財政改革推進本部提案 審議・報告・その他

提出日：令和 7 年 9 月 2 日

担当部・課：総務部行政経営課〔内線 4174〕

納税課〔内線 3132〕

① 件 名					
債権管理に関する状況について					
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）					
<p>【背景】</p> <p>本市では、債権管理に係る統一的な基準として、平成 30 年 3 月に「石巻市債権管理基本方針」を策定し、以降、全庁的に債権の適正管理に努めてきた。</p> <p>また、「行財政改革推進プラン 2025」においては、財源の安定確保を目指して、各種債権の収入率・収納率の向上に取り組んでいる。</p> <p>【目的】</p> <p>「石巻市債権管理基本方針」及び「行財政改革推進プラン 2025」に基づき、各種債権を適正に管理し、財源の確保に努めるとともに、行政サービスを受ける市民負担の公平性を維持する。</p>					
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性					
【根拠法令】 なし					
【〔総合計画との整合性 総合計画との位置付け：有・無〕 又は〔個別計画との整合性〕】					
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）					
平成 30 年 3 月 石巻市債権管理基本方針策定					
平成 30 年～ 債権管理に関する研修の実施					
令和 7 年 6 月 債権管理に関する状況調査（全庁照会）					
⑤ 主な内容					
債権管理に関する状況調査の結果、令和 6 年度決算においては 61 債権（新規 4 件）あり、収入未済額、債権管理マニュアル・債権管理台帳の整備状況等については、以下のとおりとなっている。					
1 収入未済額の状況（前年度比較）					
（単位：円・件）					
	項 目	収入未済額	収入未済件数	不納欠損額	不納欠損件数
R 6 年度	現年度	835,602,541	36,073	17,891,755	137
	滞納繰越	2,272,035,004	75,721	224,941,902	16,626
	計	3,107,637,545	111,794	242,833,657	16,763
R 5 年度	現年度	802,483,563	34,848	10,613,651	85
	滞納繰越	2,058,458,889	75,542	189,603,087	15,875
	計	2,860,942,452	110,390	200,216,738	15,960
前年度対比	現年度	33,118,978	1,225	7,278,104	52
	滞納繰越	213,576,115	179	35,338,815	751
	合 計	246,695,093	1,404	42,616,919	803

2 債権管理マニュアル・債権管理台帳の整備状況

(単位：件)

項目	マニュアル	台帳
整備済み	50 (48)	55 (53)
整備済み(部分的)	3 (3)	1 (1)
R7年度整備予定	6 (4)	5 (3)
R8年度以降整備予定	2 (2)	0
計	61 (57)	61 (57)

※ 括弧内の数値は、前年度から引き続き収入未済となった債権の件数

【滞納債権の縮減に向けた対応】

- ・少額の債権においては、特に現年度分に係る督促・催告等の早期の対応を行う。
- ・収入未済件数が50件以上、収入未済額が50万円以上の債権については、管理マニュアルを整備の上、適切な管理を行う。
- ・債権管理マニュアルに従った適正な管理・執行
- ・債権管理に関する研修会の実施
- ・事務手順等に関する情報の庁内連携の強化

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

各種債権を適正に管理することにより、財源の確保が図られるとともに、行政サービスを受ける市民負担の公平性が維持できる。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和7年11月 債権管理に関する研修の実施

⑨ その他

上記調査と合わせて、戻入未済の状況等を確認したところ、令和6年度における戻入未済額は9,364,014円であり、そのうちの約85%を生活扶助費返還金(7,928,867円)が占めていた。